

自然環境との共存についてのアンケート（集計および分析結果）

滋賀県琵琶湖環境部自然環境保全課

このアンケートは、自然環境との共存をめざす施策に活かすために平成 22 年 10 月に実施しました。アンケートでは、「自然とふれあう活動」と「自然を守る活動」の促進という 2 点について活動の実態や皆様のお考えを伺いました。

1. 回答者の内訳

有効回答数は 139（71.6%）でした。性別、年齢、地域ごとの回答者の内訳は以下の通りです。

設問1 性別

	全体	男性	女性
回答数	139	71	68
構成比(%)	100%	51%	49%

設問2 年齢

	全体	10・20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
回答数	139	15	24	29	28	31	12
構成比(%)	100%	11%	17%	21%	20%	22%	9%

設問3 居住地

	全体	大津地域	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
回答数	139	47	33	12	17	13	11	6
構成比(%)	100%	34%	24%	9%	12%	9%	8%	4%

2. 「自然とふれあう活動」への参加促進について

「自然とふれあう活動」の内容は広いので、「自治会、NPO、博物館、行政等主催の活動」に限定し、次の 3 点について意見を伺いました。活動への参加経験の有無（設問 4） どのような活動に参加したいか（設問 5） また、参加する人を増やすには、どのような情報提供手段が重要か（設問 6）の 3 点です。

設問4 自然とふれあう活動への参加

	全体	ある	ない
回答数	139	68	71
構成比(%)	100%	49%	51%

設問5 最も参加したい「自然とふれあう活動」

	全体	琵琶湖	水辺(川)	田んぼ (含む水路)	近郊林(里山)	奥山	参加したくない
回答数	139	39	8	10	17	52	13
構成比(%)	100%	28%	6%	7%	12%	37%	9%

設問6 自然とふれあう活動促進に重要と考える情報伝達手段(回答は2つまで)

	家族の間での 会話	隣人や知人	自治会の広報 誌	NPOのチラシ・ 会報	学校・公民館 のお知らせ	行政の広報誌	新聞、雑誌、 テレビ	インターネット
回答数	12	23	33	5	30	66	57	29
構成比(%)	9%	17%	24%	4%	22%	47%	41%	21%

* 構成比 = 回答数 / 139

活動への参加の有無では139名中約半数にあたる68名の方が「参加したことがある」と回答しました。

自然とふれあう活動として「どのような活動に参加したいか」を尋ねた結果は図1の通りです。奥山での活動(38%)および琵琶湖での活動(28%)に関心が高くなっています。

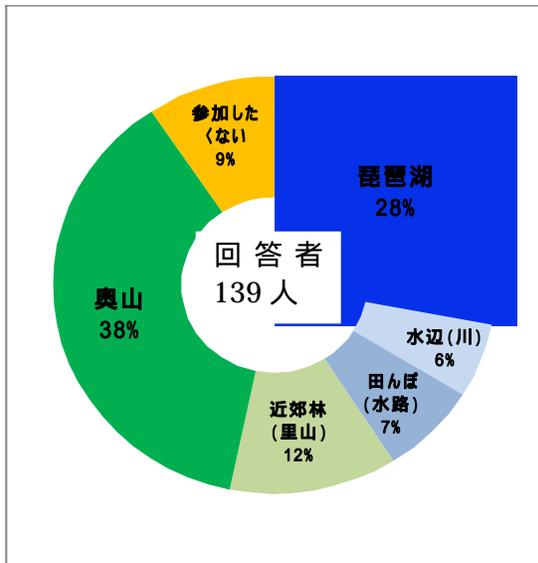


図1 参加したい「ふれあい」活動

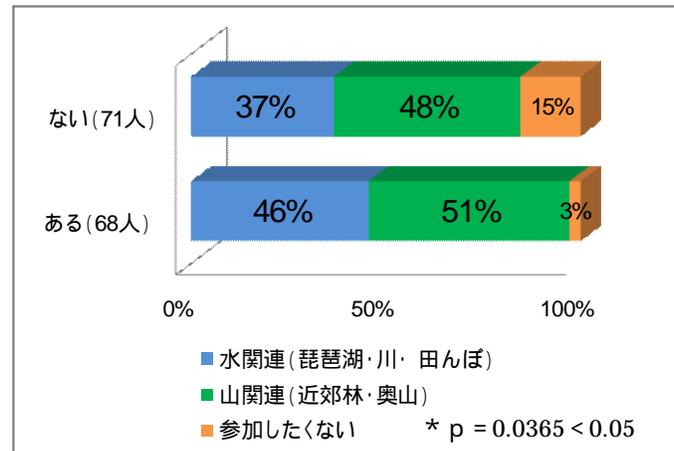


図2 参加経験と参加したい活動

図2は、「活動参加の有無」と「参加したい活動内容」に関係があるかどうかを示したものです。参加経験のない方では水関連の活動に比べ山と関わる活動を選んだ方が多いのに対し、参加経験のある方では、琵琶湖や川、水路など水と係わる自然とのふれあい活動を選択した方の割合がやや多くなっています。本県では水と係わる活動が活発であり、それらの活動が自然とのふれあい活動の促進に重要な役割をはたしているためであると考えられます。

重要と考える情報伝達手段としては、全体では「行政の広報誌」、「テレビ、雑誌、新聞」と応えた方が多かったのですが、より詳細に見ると生活スタイルによって情報伝達手段の重要性が異なっていることがわかります。たとえば女性では、男性と比べて、学校・公民館、自治会のお知らせ等のコミュニティ情報を重視する方が多くなっています(図3)。自然とふれあう活動の促進には、行政・マスコミ・インターネットによる広報のみではなく、生活スタイルに合わせた複数の情報伝達手段を念頭においた広報が重要であることを示しています。

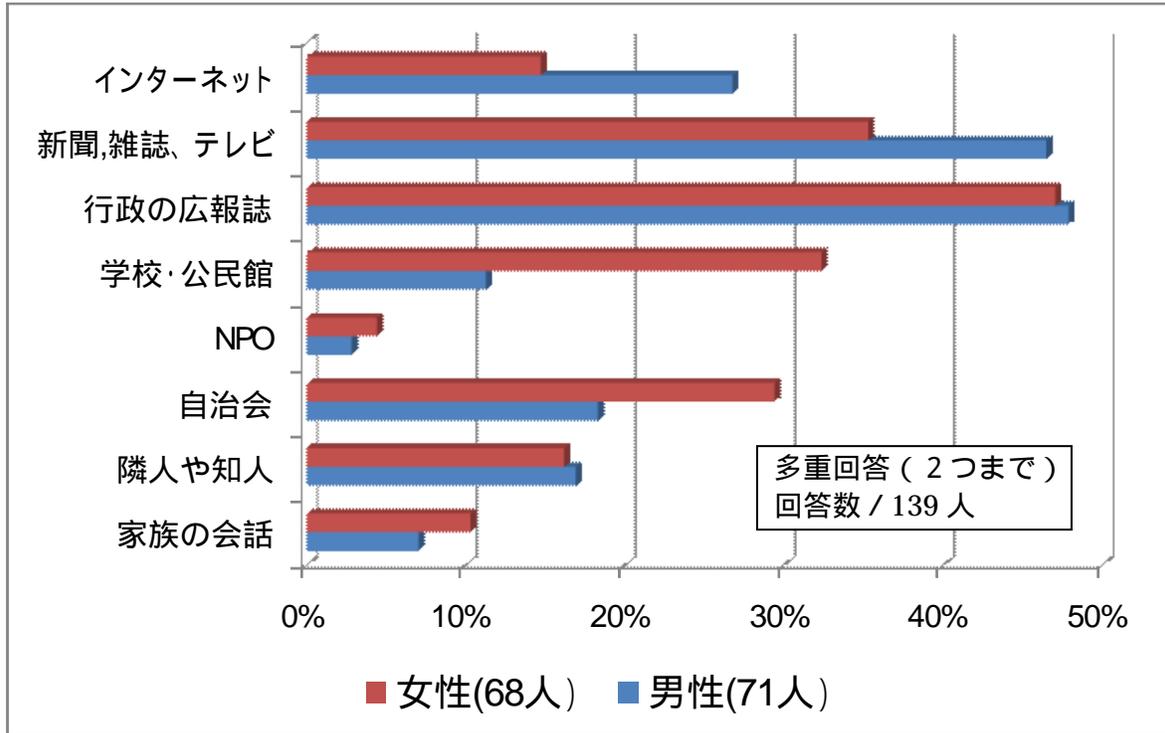


図3 「ふれあう活動」促進に重要と考える情報伝達手段(男女別)

2. 「自然を守る活動」の促進について

「自然とふれあう活動」に対して問題の解決に重点をおく「自然を守る活動」への参加についての考え方を伺いました。言葉(生物多様性)の認知(設問7) どのような活動に参加したいか(設問8) 「自然を守る活動」の担い手(設問9)の3点です。

設問7 「生物多様性」という言葉の意味

	全体	意味を知っている	聞いたことがある	聞いたことがない
回答数	139	69	56	14
構成比(%)	100%	50%	40%	10%

設問8 参加したい「自然を守る活動」(回答は2つまで)

	水辺・山での清掃	傷ついた野生の鳥や獣の保護	増えすぎた鳥獣の被害防除	里山の再生(枝打ちや間伐)	湿地・小川などの希少動植物復活	外来の植物や魚の駆除
回答数	76	11	13	51	35	45
構成比(%)	55%	8%	9%	37%	25%	32%

* 構成比 = 回答数 / 139

設問9 「自然を守る活動」の担い手

	全体	行政	行政と住民	住民
回答数	139	11	123	5
構成比(%)	100%	8%	88%	4%

生物多様性については、言葉の意味を「知っている」と答えた方が全体の約半分となっています（図4）。

本年度はCOP10が日本の愛知県で開催されたこともあり、様々なメディアや催しを通して「生物多様性」という言葉が当県でも広く知られるようになってきたと考えられます。

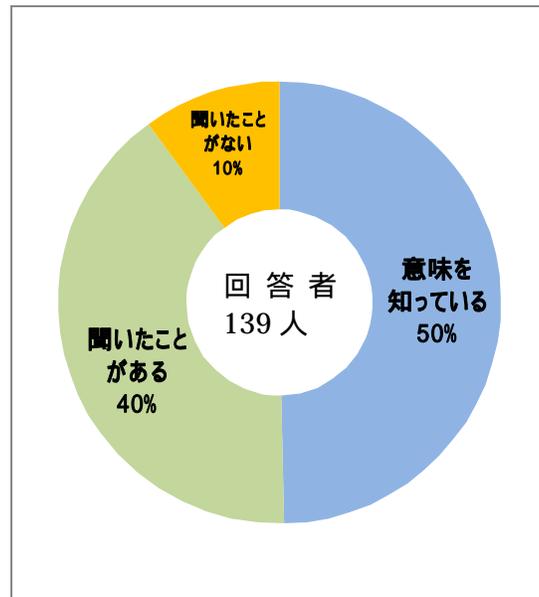


図4 生物多様性という言葉の認知

参加したい「自然を守る活動」では、水辺・山での清掃、里山再生、外来動植物の駆除などが選ばれています。また、湿地・小川等の希少動植物の復活なども参加してみたい活動のひとつとなっています（図5）。

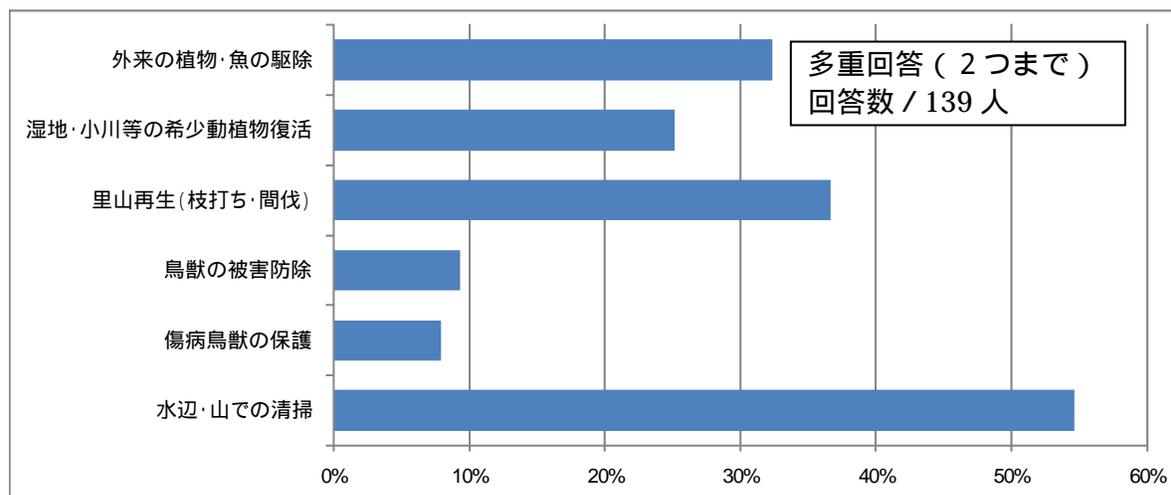


図5 参加したい「自然を守る活動」

「自然を守る活動」の担い手については、約9割の方が「行政と住民が協力して行う」ことを望ましいとしており、自らも問題解決に参加しようとする姿勢が目立っています（図6）。

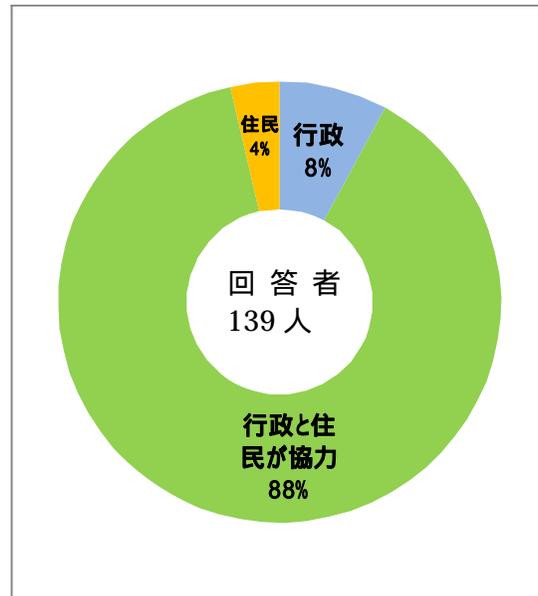


図6 「自然を守る活動」の担い手

3. 「自然を守る活動」の促進に必要な事柄

多くの県民が参加したいと答えている一方、「自然を守る活動」に参加する方は「自然にふれあう活動」に比べればまだ多いとはいえません。そこで、「時間」という条件の有無（設問10）と「活動に必要な事柄」という価値観（設問11）という2つの側面から参加に必要な条件についてお尋ねしました。

設問10 「自然を守る活動」ができる時間

	全体	週1日くらい	月1日くらい	たまになら(年1日程度)	時間をさけない
回答数	139	11	75	48	5
構成比(%)	100%	8%	54%	35%	4%

設問11 「自然環境を守る活動」に必要なこと(回答は2つまで)

	効果を実感	日常的に関わる場所	知識や技術をもっていること	近所に活動団体があること	多くの人々の参加	活動を奨励する条例
回答数	83	70	19	18	41	18
構成比(%)	60%	50%	14%	13%	29%	13%

* 構成比 = 回答数 / 139

自然を守る活動に参加できる時間では、「月1日程度は参加してもよい」と回答した方が最も多くなっています。「週1日程度」と答えた方も合わせると、約6割の方が月に一回程度かそれ以上は「自然を守る活動」に参加してもよいと回答しています（図7）。

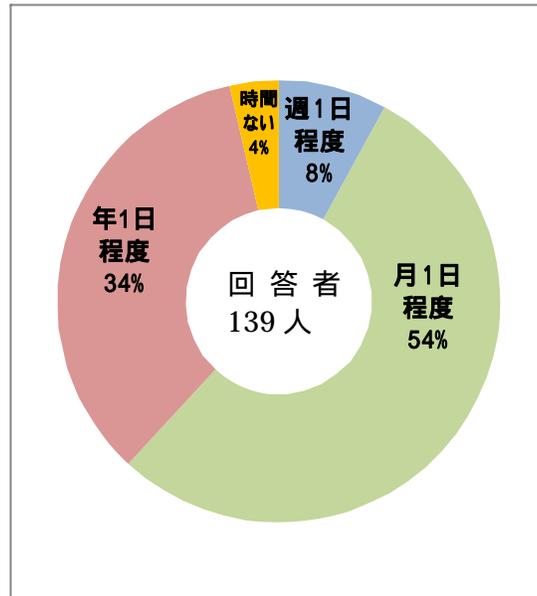


図7 参加可能な時間

「自然を守る活動」では、「効果への実感」や「日常的に関われる場所」ということが重視されています（図8）。ふれあい活動では奥山のような生活の場所からやや離れた大自然とのふれあいが好まれる一方で、「守る活動」では住む場所と近い距離にある対象についての関心が高くなる傾向があるようです。

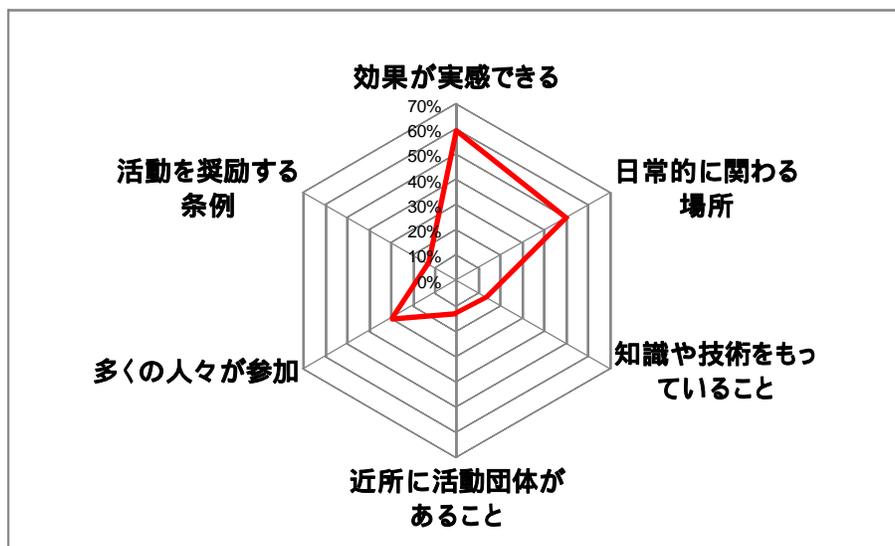


図8 「自然を守る活動」を行う上で重視すること

4. 自由回答とまとめ

自由回答では、身の回りの自然について、気づくことを自由に記入していただきました。回答では、身の回りの自然が変わってきている、あるいは、不法投棄、鳥獣による害への感想が複数寄せられました。他方、大阪のような大都市から移り住んできた方からは、滋賀県にはまだまだ自然がいっぱいある事を実感したという意見もありました。

提案としては、身近な自然に子どもたちが触れることを行事として設定するだけでなく、普段の暮らしぶりや労働の中で関わる経験を意識的に大人が与えることが大切といった意見や、参加した人に経済的なメリットが実感できることが重要などの提案が出されました。他にも、今ならば取り返しがつくように思うので何か行動するべきだという意見や、自分もボランティア活動をしているという方からは、広報の活動を充実していけば、「確実に参加人口は増える」という積極的な意見もいただきました。

以上の調査結果をまとめると、「自然とふれあう活動」および「自然を守る活動」への参加を促進するには、次の事柄に留意する必要があると考えられます。

- ・「自然とふれあう活動」では、滋賀県における水と関わる活動の活発さが参加のきっかけづくりとして重要であると考えられます。他方で、山と関わる活動では、清掃や里山の保全に加えメニューを広げることで参加者が増える可能性があります。
- ・広報では、行政の広報誌やマスコミに加えて、地域社会のコミュニケーション（自治会からのお知らせ、学校・公民館のお知らせ）の果たす効果も大きいことから、広報は多様な手段を組み合わせることが有効であると考えられます。
- ・ふれあう活動に比べて参加へのハードルがやや高いと考えられる「自然を守る活動」でも、多くの方が住民と行政とが協力して行うことが望ましいと回答しており、参加の必要性が実感されています。
- ・参加の条件では、月1日以上時間をあててもよいと考える方が過半数を占め、参加への意欲についても高いことが伺えます。
- ・さらに「自然を守る活動」では、効果が実感できること（活動の実効性）、日常的に係われる場所であること（活動場所の近接性）の2点を明確にしながら参加について働きかけていくことが重要であると考えられます。